

## 新たな総合経済対策に対する全国町村会長コメント

政府はこのたび、昨年の規模を大きく上回る 21.3 兆円の「『強い経済』を実現する総合経済対策」を発表した。

我が国の景気は、「緩やかに回復」しているとされているものの、物価の高騰を背景に、国民にとってその実感は乏しいのが実態である。

こうした中、大胆な経済対策の発表は、国民の不安を和らげ、景気回復の歩みを進める上で、極めて重要かつ時宜を得たものであり、大いに評価したい。

とりわけ、「重点支援地方交付金」の拡充は、地域のくらしや経済に直接効果が及ぶものであり歓迎したい。同時に今回の拡充が、各町村の実情に応じたものとなることを期待している。

今後、決定された総合経済対策の一日も早い実施を強く求めたい。

一方で、我が国の第 1 次産業は、所得の低迷や担い手の不足等構造的な課題を抱え続けている。全国町村会は、去る 11 月 19 日の全国町村長大会において、「食料およびエネルギー自給率の向上対策と農山漁村地域の振興を求める特別決議」を全国の町村長の総意の下決定した。

国民の生活を守り、我が国が繁栄するためには、食料およびエネルギー自給率の大幅な向上と、それらの生産を担う農山漁村地域の振興を、総合経済対策の実施とともに改めて求めたい。

令和 7 年 11 月 21 日

全国町村会長 棚野 孝夫